

## 単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,433,280		6,088,810	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,027,283		3,337,824	
2	利益剰余金の額	2,597,137		2,943,083	
1c	自己株式の額(△)	—		—	
26	社外流出予定額(△)	191,140		192,097	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	821,930	547,953	1,191,148	297,787
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,255,211		7,279,958	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93,692	62,461	127,749	31,937
8	のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	93,692	62,461	127,749	31,937
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	122,985	81,990	△42,017	△10,504
12	適格引当金不足額	27,919	18,613	11,274	2,818
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34,677	23,118	49,323	12,330
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	116,131	77,420	154,306	38,576
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	395,406		300,635	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,859,804		6,979,322	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	665,369		611,046		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△479		△147		
	<sup>㉔</sup> 為替換算調整勘定の額	△479		△147		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	964,889		1,060,898		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,756	30,504	61,008	15,252	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,424		13,740		
	<sup>㉕</sup> 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	23,118		12,330		
	<sup>㉖</sup> 適格引当金不足額の50%相当額	9,306		1,409		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	78,181		74,748		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	886,708		986,149		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,746,512		7,965,472		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	885,837		906,295	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,170,380		812,203		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—		
50a	<sup>㉗</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—		
50b	<sup>㉘</sup> 適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	288,214		190,742		
	<sup>㉙</sup> その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	277,448		185,601		
	<sup>㉚</sup> 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,765		5,141		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,344,432		1,909,240		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	30,000	20,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,306		1,409	
	旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	9,306		1,409	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	39,306		121,409	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,305,125		1,787,831	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,051,638		9,753,304	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	141,100		70,796	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)に係る額	17,062		8,724	
	前払年金費用に係る額	21,148		10,537	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	85,990		42,867	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	48,914,069		50,790,646	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.02%		13.74%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.83%		15.68%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	20.54%		19.20%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	354,452		332,506	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	676,035		526,972	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,103		2,445	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	261,137		271,119	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,414		618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,210,344		1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,913,125	4,063,251

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,997,169	
1a	㊦ 資本金及び資本剰余金の額	3,337,824	
2	㊦ 利益剰余金の額	2,690,582	
1c	㊦ 自己株式の額(△)	—	
26	㊦ 社外流出予定額(△)	31,237	
	㊦ 上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,110,652	277,663
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,107,822	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	128,279	32,069
8	㊦ のれんに係るものの額	—	—
9	㊦ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	128,279	32,069
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△28,183	△7,045
12	適格引当金不足額	23,124	5,781
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—
15	前払年金費用の額	152,821	38,205
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	㊦ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	㊦ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	㊦ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	322,783	
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,785,039	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末		
			経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	607,479		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△160		
	<sup>㉔</sup> 為替換算調整勘定の額	△160		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,057,318		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	61,008	15,252	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,575		
	<sup>㉕</sup> 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,685		
	<sup>㉖</sup> 適格引当金不足額の50%相当額	2,890		
42	Tier2資本不足額	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	75,584		
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	981,733		
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	7,766,772		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	873,744		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		
50a	<sup>㉗</sup> 一般貸倒引当金Tier2算入額	—		
50b	<sup>㉘</sup> 適格引当金Tier2算入額	—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	175,432		
	<sup>㉙</sup> その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	170,218		
	<sup>㉚</sup> 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,214		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,954,510		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,890	
	注5旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	2,890	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	122,890	
<b>Tier2資本</b>			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	1,831,619	
<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	9,598,392	
<b>リスク・アセット</b>			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	72,106	
	注5前払年金費用に係る額	10,436	
	注5その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	42,995	
	注5その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	51,575,789	
<b>自己資本比率</b>			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	13.15%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.05%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.61%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	386,929	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	524,160	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,412	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	277,287	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,678	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,008,620	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

(単位：百万円)

項目	平成28年度末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,126,063

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	18,869	19,860
ソブリン向けエクスポージャー	466	371
金融機関等向けエクスポージャー	1,319	1,586
特定貸付債権	2,190	2,574
事業法人等向けエクスポージャー	22,844	24,392
居住用不動産向けエクスポージャー	2,526	2,162
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	746	760
その他リテール向けエクスポージャー	488	439
リテール向けエクスポージャー	3,759	3,361
PD/LGD方式適用分	5,720	5,680
簡易手法適用分	374	346
内部モデル手法適用分	605	450
マーケット・ベース方式適用分	979	795
株式等エクスポージャー	6,699	6,475
信用リスク・アセットのみなし計算	2,563	2,778
証券化エクスポージャー	684	739
その他	3,462	3,285
内部格付手法適用分	40,011	41,031
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,640	1,307
中央清算機関関連エクスポージャー	42	58
信用リスクに対する所要自己資本の額	41,694	42,396
金利リスク・カテゴリー	2	1
株式リスク・カテゴリー	2	7
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	—
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	5	9
内部モデル方式適用分	738	1,048
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	742	1,057
先進的計測手法適用分	1,640	1,556
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,640	1,556
所要自己資本の額合計	44,077	45,008

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

### (1)事業法人等向けエクスポージャー

#### ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

##### (ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	232,318	183,444	48,874	51,480	49.39%	0.06%	35.73%	—%	18.79%
J4-J6	131,352	110,062	21,290	10,286	49.39	0.65	31.83	—	43.19
J7(除くJ7R)	5,479	5,099	380	170	49.39	15.30	31.30	—	135.25
国・地方等	435,929	434,577	1,352	814	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	74,528	70,230	4,298	2,966	49.39	0.31	40.20	—	27.97
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,684	4,409	275	0	100.00	100.00	48.12	47.23	11.17
合計	884,290	807,820	76,470	65,716	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	282,791	223,100	59,690	51,006	49.38%	0.06%	34.95%	—%	18.18%
J4-J6	118,624	101,462	17,162	6,114	49.38	0.69	31.82	—	45.10
J7(除くJ7R)	8,098	5,876	2,221	2,305	49.38	13.59	35.79	—	157.06
国・地方等	498,333	497,223	1,109	1,332	49.38	0.00	35.01	—	0.00
その他	75,533	71,430	4,103	3,302	49.38	0.29	39.23	—	26.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3,590	3,368	222	151	100.00	100.00	48.50	47.08	17.79
合計	986,968	902,459	84,508	64,210	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

##### (イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	258,116	186,699	71,417	69,857	49.39%	0.15%	29.19%	—%	18.88%
G4-G6	17,376	10,741	6,636	3,004	49.39	3.12	22.03	—	63.87
G7(除くG7R)	3,001	2,369	632	970	49.39	15.85	25.10	—	123.73
その他	46,819	31,141	15,678	4,227	49.39	0.10	31.20	—	13.75
デフォルト(G7R、G8-G10)	678	635	43	12	100.00	100.00	72.69	68.54	51.88
合計	325,990	231,584	94,406	78,070	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	338,021	246,764	91,257	96,049	49.38%	0.13%	28.75%	—%	16.60%
G4-G6	16,606	12,104	4,502	2,801	49.38	2.79	23.46	—	66.67
G7(除くG7R)	2,678	1,464	1,214	1,741	49.38	17.18	24.56	—	125.56
その他	54,184	35,891	18,293	5,030	49.38	0.12	28.29	—	14.57
デフォルト(G7R、G8-G10)	910	841	69	47	100.00	100.00	62.70	58.49	52.63
合計	412,398	297,063	115,335	105,668	—	—	—	—	—



②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	267	25	—	239	40	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	305	—	—	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	126	—	—	36	—	—
可	115%	214	8	—	261	—	—	
弱い	250%	—	—	—	—	1	—	
デフォルト	—	31	—	—	35	—	—	
合計		944	32	—	1,023	41	—	

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
		優	(残存期間2年半未満)	70%
	(残存期間2年半以上)	95%	38	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,121	526
	(残存期間2年半以上)	120%	562	768
可	140%	1,646	2,871	
弱い	250%	—	—	
デフォルト	—	—	—	
合計		3,395	4,353	

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,744	19,360	7,384	8,986	49.39%	0.35%	26.30%	—%	43.05%
G4-G6	1,838	1,439	398	588	49.39	2.87	31.52	—	102.35
G7(除くG7R)	315	247	68	8	49.39	14.63	36.80	—	196.77
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	168	168	—	—	—	100.00	54.05	49.90	51.88
合計	29,065	21,214	7,850	9,582	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,234	23,837	8,396	10,453	49.38%	0.31%	23.75%	—%	36.68%
G4-G6	2,424	1,915	509	819	49.38	2.36	25.73	—	80.86
G7(除くG7R)	601	582	19	17	49.38	17.24	35.61	—	192.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	284	271	13	1	100.00	100.00	55.99	51.78	52.63
合計	35,542	26,605	8,937	11,290	—	—	—	—	—

## b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,712	1,460	252	218	49.39%	0.33%	10.97%	—%	15.95%
G4-G6	157	157	—	—	—	3.31	18.73	—	67.98
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	1,869	1,617	252	218	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,814	1,611	203	202	49.38%	0.27%	11.95%	—%	15.19%
G4-G6	356	344	12	—	—	3.22	6.24	—	19.79
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	46	46	—	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,216	2,001	216	202	—	—	—	—	—

## c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,747	2,624	123	168	49.39	0.42	30.46	—	29.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,559	13,654	1,905	196	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	3,944	3,769	175	308	49.38	0.30	29.73	—	24.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,254	16,296	1,958	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	98,558	98,558	—	0.39%	33.06%	—%	21.26%
		その他	4,024	4,024	—	1.02	51.52	—	67.43
	延滞等	437	437	—	22.89	35.44	—	201.09	
デフォルト			1,105	1,105	—	100.00	23.20	22.67	6.60
合計			104,124	104,124	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	95,763	95,763	—	0.39%	28.84%	—%	18.38%
		その他	3,627	3,627	—	1.00	53.38	—	69.57
	延滞等	439	439	—	21.86	31.94	—	180.09	
デフォルト			995	995	—	100.00	22.96	22.20	9.53
合計			100,824	100,824	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,553	7,524	1,029	—	2,309	44.59%	2.69%	82.97%	—%	63.12%
	延滞等	153	147	7	—	29	22.14	27.54	76.98	—	210.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	82	1.46	0.49	72.78	—	15.58
	延滞等	0	0	0	—	—	—	82.24	72.62	—	103.44
デフォルト		39	37	1	—	—	—	100.00	84.36	79.66	58.75
合計		8,753	7,714	1,038	—	2,420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,609	7,628	981	—	2,227	44.03%	2.74%	82.81%	—%	63.85%
	延滞等	158	152	6	—	27	23.90	28.43	77.51	—	214.01
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.20	79.22	62.26
合計		8,811	7,822	989	—	2,331	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用していません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,971	4,971	—	0.53%	37.80%	—%	26.12%
		その他	1,881	1,881	—	0.60	40.80	—	30.33
	延滞等		640	640	—	4.38	38.80	—	56.54
消費性ローン	非延滞	モデル対象	629	629	—	1.33	50.07	—	55.61
		その他	1,259	1,259	—	1.59	53.59	—	64.25
	延滞等		137	137	—	15.50	47.77	—	95.49
デフォルト			373	373	—	100.00	37.07	34.92	26.89
合計			9,889	9,889	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,781	4,781	—	0.50%	36.59%	—%	24.42%
		その他	1,878	1,878	—	0.57	39.29	—	28.47
	延滞等		482	482	—	4.27	37.30	—	54.21
消費性ローン	非延滞	モデル対象	501	501	—	1.26	50.21	—	54.88
		その他	1,213	1,213	—	1.53	55.61	—	66.00
	延滞等		100	100	—	14.87	51.11	—	99.99
デフォルト			314	314	—	100.00	41.50	39.27	27.83
合計			9,269	9,269	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。  
 2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。  
 3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,979	5,444
簡易手法適用分	1,167	1,050
上場株式(300%)	255	126
非上場株式(400%)	913	924
内部モデル手法適用分	2,811	4,394
PD/LGD方式適用分	65,693	64,809
合計	69,672	70,253

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

## (イ)PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	28,908	0.05%	100.05%	34,213	0.05%	100.05%
J4-J6	1,484	0.31	150.10	1,330	0.27	143.96
J7(除くJ7R)	17	11.21	576.83	188	10.34	564.19
その他	35,278	0.06	102.41	29,078	0.05	102.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00	0	100.00	1125.00
合計	65,693	—	—	64,809	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,918	13,928

## (4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、68及び69ページをご参照ください。

## ■標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	74,163	3,213	92,598	2,931
事業法人向けエクスポージャー	69,200	3,213	86,998	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	2,234	—	2,108	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,727	—	2,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,002	—	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	74,163	3,213	92,598	2,931

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 与信相当額に関する事項

#### (1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ②与信相当額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	38,440	24,841
グロスのアドオンの額	23,113	26,508
グロスの与信相当額	61,553	51,349
外国為替関連取引	24,147	22,563
金利関連取引	36,362	26,529
金関連取引	—	—
株式関連取引	419	797
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	593	1,430
クレジット・デフォルト・スワップ	32	30
ネットिंगによる与信相当額削減額	26,932	19,461
ネットの与信相当額	34,620	31,888
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	34,620	31,888

#### (2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,529	3,213	3,233	2,931
プロテクションの提供	70	—	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■証券化エクスポージャー

### 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1)当行がオリジネーターである証券化取引

##### ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

#### イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

##### (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	45	15	30	18	—	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,272	3,272	—	237	578	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,317	3,287	30	255	578	4,242	4,242	—	249	617

##### (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	1,044	1,044	—	7
100%以下	10	—	10	1	12	12	—	1
650%以下	1	—	1	0	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3,305	3,287	18	270	3,184	3,184	—	264
合計	3,317	3,287	30	271	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,513	2,469	4,044	1	—	7,576	2,918	4,658	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,406	93	4,313	—	—	5,488	419	5,068	—	—
その他	36	36	—	—	—	400	400	—	—	—
合計	10,955	2,598	8,357	1	—	13,465	3,738	9,726	1	—



## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	10,755	2,535	8,220	69	13,294	3,702	9,592	81
100%以下	200	63	137	5	170	36	134	8
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	10,955	2,598	8,357	74	13,465	3,738	9,726	90

## ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

## ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス 資産	オフ・ バランス 資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス 資産	オフ・ バランス 資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6,560	3,339	3,220	246	—	10,618	5,923	4,696	261	—
住宅ローン	645	645	—	—	—	190	190	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,037	3,262	776	—	—	6,309	5,148	1,160	6	—
その他	68	65	3	—	—	56	56	—	—	—
合計	11,310	7,311	3,999	246	—	17,173	11,317	5,856	267	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	9,866	6,832	3,034	53	16,022	11,243	4,779	90
100%以下	479	479	—	24	68	68	1	5
650%以下	—	—	—	—	0	0	—	0
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	965	—	965	260	1,082	6	1,076	283
合計	11,310	7,311	3,999	337	17,173	11,317	5,856	378

## イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

## (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス 資産	オフ・ バランス 資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	期末残高	オン・ バランス 資産	オフ・ バランス 資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

## (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末				平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	—	—	—	—
合計	1	1	—	1	—	—	—	—

## 2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

## (1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

## (2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

## ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,233	33,233	38,675	38,675
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	35,429	—	28,982	—
合計	68,662	—	67,657	—

## 2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	151	500
売却益	278	541
売却損	79	13
償却	48	28

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

## 3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	14,041	20,356

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

## 4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△539	226

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,579	780	3,048	21,766	113,172
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,327	47	27	125	3,526
	建設業	10,752	117	48	1,263	12,179
	運輸、情報通信、公益事業	61,488	473	1,899	6,427	70,288
	卸売・小売業	55,734	65	2,283	5,047	63,129
	金融・保険業	395,996	3,630	13,365	21,218	434,209
	不動産業、物品賃貸業	91,129	3,431	782	1,865	97,207
	各種サービス業	49,369	147	598	3,652	53,765
	地方公共団体	8,991	537	125	110	9,763
	その他	176,790	92,177	520	33,901	303,389
	合計	941,155	101,402	22,695	95,375	1,160,627
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	31,507	10,012	59	127	41,705
	金融機関	62,970	5,142	5,787	3,863	77,762
	商工業	179,420	1,292	5,634	7,384	193,730
	その他	35,609	0	445	23,893	59,947
	合計	309,506	16,446	11,925	35,267	373,145
総合計		1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,381	566	2,532	25,073	123,552
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,029	61	23	159	4,272
	建設業	11,803	100	72	1,862	13,837
	運輸、情報通信、公益事業	61,652	882	1,470	6,538	70,541
	卸売・小売業	59,778	76	1,154	4,446	65,454
	金融・保険業	474,872	3,810	11,471	14,927	505,080
	不動産業、物品賃貸業	97,150	3,496	597	1,712	102,955
	各種サービス業	48,210	204	364	3,206	51,984
	地方公共団体	8,054	1,046	96	86	9,282
	その他	159,685	103,144	130	34,971	297,930
	合計	1,020,615	113,386	17,907	92,980	1,244,888
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,245	14,976	50	64	69,335
	金融機関	86,540	4,731	8,267	5,491	105,029
	商工業	232,725	2,351	4,746	6,074	245,896
	その他	41,411	0	918	24,670	66,998
	合計	414,921	22,058	13,981	36,298	487,258
総合計		1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	332,610	26,802	6,303	6,188	371,903
1年超3年以下	157,317	28,465	10,646	7,913	204,342
3年超5年以下	153,224	35,847	6,453	4,258	199,782
5年超7年以下	66,113	4,408	3,534	2,947	77,002
7年超	213,634	22,327	7,684	8,731	252,376
期間の定めのないもの	327,763	—	—	100,605	428,367
合計	1,250,661	117,848	34,620	130,642	1,533,772

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	366,779	33,400	7,175	7,010	414,364
1年超3年以下	177,903	50,084	8,064	7,394	243,446
3年超5年以下	170,169	20,086	5,859	3,324	199,438
5年超7年以下	65,368	3,222	2,965	2,075	73,629
7年超	229,261	28,653	7,818	7,574	273,305
期間の定めのないもの	426,057	—	6	101,901	527,964
合計	1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

## (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,722	5,636
海外及び特別国際金融取引勘定分	997	1,535
アジア	193	153
北米	309	426
その他	495	956
合計	7,719	7,171

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

## (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,102	910
	農業、林業、漁業及び鉱業	10	4
	建設業	180	185
	運輸、情報通信、公益事業	751	519
	卸売・小売業	1,292	1,065
	金融・保険業	44	39
	不動産業、物品賃貸業	1,097	919
	各種サービス業	921	815
	その他	1,325	1,180
	合計	6,722	5,636
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	25	28
	商工業	552	766
	その他	420	741
	合計	997	1,535
総合計	7,719	7,171	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 中間期末	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,109	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	12	10	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,645	2,430	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	2,024	1,860	1,458	△402
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	406	536	539	3
アジア	93	84	93	92	△1
北米	147	65	66	99	33
その他	220	257	377	348	△29
合計	4,870	4,549	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 中間期末	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,109	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	12	10	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,645	2,430	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	2,024	1,860	1,458	△402
製造業	332	393	353	275	△78
農業、林業、漁業及び鉱業	8	8	4	3	△1
建設業	49	50	41	44	3
運輸、情報通信、公益事業	550	457	429	180	△249
卸売・小売業	524	466	420	403	△17
金融・保険業	61	37	34	31	△3
不動産業、物品賃貸業	221	211	161	145	△16
各種サービス業	319	289	307	274	△33
その他	121	113	111	103	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	406	536	539	3
金融機関	3	2	2	3	1
商工業	425	288	429	381	△48
その他	32	116	105	155	50
合計	4,870	4,549	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	—
	各種サービス業	0
	その他	2
	合計	2
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	22
合計	—	
総合計	2	24

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.VaRの状況(トレーディング)

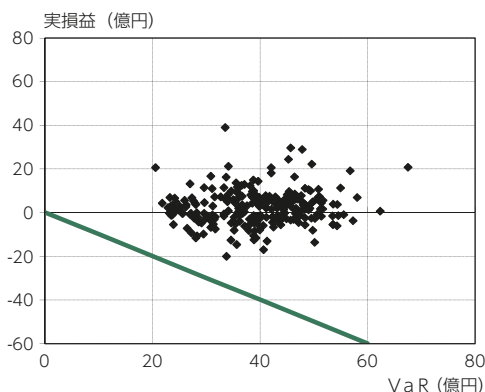
(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	21	37	45	43
最大	37	85	57	134
最小	18	33	24	34
平均	24	54	44	67

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
3.個別リスクを除いております。

### 2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当日が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



## ■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
期末日	374	351
最大	397	401
最小	313	303
平均	352	359

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

### 2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.1%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,589	2,089
円金利影響	132	1,119
ドル金利影響	1,233	718
ユーロ金利影響	151	137

総自己資本の額に対する割合	1.6%	2.1%
---------------	------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	35,298,147	43,529,923		
買入現物	940,558	1,525,292		
債券貸借取引	528,769	770,942		
買入特取	2,527,556	3,044,605		
貸外有価証券	964,209	1,272,119	6-a	
貸外有価証券	2,736,443	1,605,930		
貸外有価証券	22,525,289	24,295,598	6-c	
貸外有価証券	71,081,261	76,231,805		
貸外有価証券	1,547,217	2,424,200		
貸外有価証券	2,551,675	2,670,630		
貸外有価証券	821,713	810,253		
貸外有価証券	224,941	230,030	2	
貸外有価証券	278,812	277,848	3	
貸外有価証券	6,736,789	7,933,259		
貸外有価証券	△324,775	△349,605		
貸外有価証券	△41,983	△19,813		
投資資産の部合計	148,396,626	166,253,022		
(負債の部)				
預金	98,956,852	106,907,529		
譲渡性マネー	10,646,973	12,919,152		
買入現物	868,032	1,059,561		
債券貸借取引	725,474	2,838,175		
買入特取	3,290,068	3,466,201		
貸外有価証券	1,220,018	1,369,682	6-d	
貸外有価証券	2,382,454	1,397,857		
貸外有価証券	7,369,910	12,614,328		
貸外有価証券	853,671	1,182,751		
貸外有価証券	4,052,155	3,502,294		
貸外有価証券	1,013,637	1,196,281		
貸外有価証券	1,983,085	1,686,758		
貸外有価証券	13,414	13,303		
貸外有価証券	771	734		
貸外有価証券	10,654	6,898		
貸外有価証券	245,777	356,032	4-a	
貸外有価証券	31,801	30,877	4-b	
貸外有価証券	6,736,789	7,933,259		
負債の部合計	140,401,541	158,481,680		
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,466,290	1,776,830	1-b	
利益剰余金	2,595,812	2,943,331		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
その他の有価証券評価差額金	6,623,095	6,281,155		
繰延ヘッジ損益	1,139,955	1,517,104		
繰延ヘッジ損益	204,028	△53,162		
繰延ヘッジ損益	28,005	26,245		
繰延ヘッジ損益	1,371,989	1,490,187		
純資産の部合計	7,995,084	7,771,342		
負債及び純資産の部合計	148,396,626	166,253,022		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	22,511,710	24,282,020		
利益剰余金	6,697,813	11,997,082	7	
繰延ヘッジ損益	2,597,137	2,943,083	1-c	
繰延ヘッジ損益	203,123	△53,676	5	
繰延ヘッジ損益	1,369,884	1,488,935		

3

## (付表)

## 1. 株主資本

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,466,290	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,597,137	2,943,083		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,624,421	6,280,907		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,624,421	6,280,907	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,027,283	3,337,824		1a
うち、利益剰余金の額	2,597,137	2,943,083		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	224,941	230,030		2
上記に係る税効果	68,787	70,343		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	156,154	159,686	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	278,812	277,848		3
上記に係る税効果	85,260	84,966		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	193,551	192,882		15



4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	245,777	356,032		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,801	30,877		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	68,787	70,343		
前払年金費用の税効果勘案分	85,260	84,966		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	203,123	△53,676		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	204,976	△52,521	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,736,443	1,605,930	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	22,511,710	24,282,020		6-b
貸出金	71,081,261	76,231,805	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,382,454	1,397,857	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	354,452	332,506		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	354,452	332,506		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	802,296	753,233		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	676,035	526,972		73

## 7.その他資本調達

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	6,697,813	11,997,082		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	885,837	906,295		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成28年度末		
( 資 産 の 部 )			
現金預け	41,652,508		
一 口 一	1,465,117		
買 入 先 助	523,913		
債券貸借取引支払保証	3,184,379		
買入取引支払債	1,125,434		
特定取引支払債	1,879,342	6-a	
有価証券	24,342,369		
外 国 出 為	75,585,256	6-c	
そ の 他 為 資	1,663,102		
有 形 固 定 資	2,383,307		
建 物	815,808		
土 地	307,563		
建 設 費	430,117		
一 設 費	3,373		
の 他 の 有 形 固 定 資	18,881		
無 形 固 定 資	55,872		
ソ フ ト ウ ェ ア	230,984	2	
そ の 他 の 無 形 固 定 資	223,906		
前 払 年 金 諾 見	7,078		
支 払 倒 引 当	275,175	3	
貸 倒 引 当	7,565,562		
投 資 損 失 引 当	△389,726		
	△20,808		
資 産 の 部 合 計	162,281,729		
( 負 債 の 部 )			
預 金	105,590,771		
一 渡 性 マ 預	12,263,091		
売 入 先 助	1,009,469		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	1,359,017		
マ 一 定 シ ャ 取 引 引 入 担 保	3,076,425		
特 定 取 引 引 入 担 保	1,390,123		
借 入 引 入 担 保	1,472,340	6-d	
外 国 出 為	12,026,497		
社 信 託 勤 他 定 負 債	737,961		
そ の 他 の 勤 他 定 負 債	3,944,061		
賞 与 引 当	1,160,014		
役 員 賞 与 引 当	2,879,318		
ポ ン 引 当	14,134		
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当	612		
再 評 価 係 数 引 当	1,058		
支 払 延 滞 金 払 戻 損 失 引 当	13,602	4-a	
負 債 引 当	329,253		
債 券 引 当	31,230	4-b	
諾 見	7,565,562		
負 債 の 部 合 計	154,864,546		
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	1,770,996	1-a	
資 本 剰 余 金	1,776,830	1-b	
利 益 剰 余 金	2,689,638		
自 己 株 式	△210,003	1-d	
株 主 資 本 合 計	6,027,462		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,399,125		
繰 上 償 却 損 益	△36,110		
土 地 再 評 価 差 額 金	26,704		
評 価 換 算 差 額 等 合 計	1,389,719		
純 資 産 の 部 合 計	7,417,182		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	162,281,729		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸 借 対 照 表 科 目 名	連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有 価 証 券	24,328,791	6-b	
借 入 用 金	11,412,841	7	
利 益 剰 余 金	2,690,582	1-c	
繰 上 償 却 損 益	△36,710	5	
評 価 換 算 差 額 等 合 計	1,388,315		

(付表)

## 1.株主資本

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,690,582		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,028,406		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,028,406	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,337,824		1a
うち、利益剰余金の額	2,690,582		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.無形固定資産

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
無形固定資産	230,984		2
上記に係る税効果	70,635		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	160,349	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 3.前払年金費用

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
前払年金費用	275,175		3
上記に係る税効果	84,148		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	191,027		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延税金負債	329,253		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,230		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,635		
前払年金費用の税効果勘案分	84,148		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△36,710		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△35,228	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
特定取引資産	1,879,342	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,328,791		6-b
貸出金	75,585,256	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	1,472,340	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	386,929		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	386,929		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	750,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	524,160		73

## 7.その他資本調達

## (1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度末	備考	参照番号
借入金	11,412,841		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。